

山鳥坂ダム

問 今後の方針について

答 山鳥坂ダム建設事業は、平成21年10月のダム事業凍結から3年が経過し、特に水没等移転者をはじめとする関係地区の皆様にとっては一日一日が長く先行きが見えない不安な日々を過ごされ、大変な御心労をおかけしておりますこと、大変申し訳なく思っています。

特に私は、国の職員として山鳥坂ダム建設事業に携わってきた経緯から、事業凍結はもとより、この30年間という年月の重みを痛切に感じており、県及び関係市町と連携を図り、スピード感を持つて一日も早く結論を出していただくよう、国に対し強く要望を行ってきました。10月29日の検討の場において、最も有利な案として山鳥坂ダム案が選定され、以降、学識経験者や関係住民の意見聴取が行われ、11月27日の検討の場幹事会において、山鳥坂ダム建設事業は継続するのが妥当との対応方針が承認さ

れたところであり、ようやくダム検証も詰めの段階に入ってきたと思っております。

近く、山鳥坂ダム建設事業凍結は解除されるものと考えていますが、国には事業凍結の3年間を取り戻すという強い意思を持つて取り組み、平成25年度における関係予算はぜひとも確保していただき、中断している生活再建の再開や代替県道の整備など、立ち遅れている生活基盤を優先しながら、迅速な対応をお願いしたいと考えています。

市としても、国、県これまで以上に連携を密にし、水没等移転者の生活再建を最優先にして、岩谷地域の地域振興を速やかに進めていきたいと考えています。

伊方原発

問 オフサイトセンターの誘致について

答 オフサイトセンターは、原子力緊急事態が発生した場合、現地において、国の原子力災害現地対策本部や都道府県及び市

町村の災害対策本部などが原子力災害合同対策協議会を組織し、情報を共有しながら、連携のとれた応急対策を講じていくための拠点となるものであり、その機能は極めて重要であると認識しています。

オフサイトセンターの設置要件は、今般の事故における教訓を踏まえ、原子力災害対策特別措置法に基づく緊急事態応急対策等拠点施設等に関する省令、オフサイトセンターの設備要件に関するガイドラインにより見直しが行われていま

す。

伊方町にあるオフサイトセンターは、伊方発電所から4・5キロの距離にあるため、愛媛県もこの設置要件を踏まえ、オフサイトセンターの移転を平成27年9月末までに完了すること、現在候補地の選定を行っているようです。

市としても、オフサイトセンターが市内に立地された場合、原子力防災対策の拠点として有事の際の迅速かつ円滑な防災対策が図られるとともに、市民の安心・安全の確保にも寄与するも

のと考えています。さらに、市民の皆様のオフサイトセンターの見学などにより、原子力防災への意識を高めていただく機会が増えるものと考えており、愛媛県に対し、立地候補となる市有地等の情報を積極的に提供するとともに、市としてできる限りの協力をしていきたいと考えています。

学力と体力

問 調査の結果分析と指導について

答 当市における平成22年度の全国学力・運動能力、運動習慣等調査結果によると、体格調査においては、小学生及び中学生とも全国平均とほぼ同じ体格であり、実技調査においては、体力合計点では小学校5年生の男女は全国平均を若干上回り、中学校2年生男女は全国平均を若干下回っていることがわかりました。

市教育委員会では毎年11月に子どもの体力向上指導者養成講習会を開催し、教師の指導力の向上に努めています。また、小学校の体育専科の指導充実のための

非常勤講師を配置するなど、体育科授業の質の向上や子どもたちの体力向上に努めています。

一方、全国学力・学習状況調査については、今年度分はまだ分析の途中ですが、小学校では平均正答率が全国及び県よりやや下回っており、中学校では全国及び県よりやや上回っている状況です。

県内の小・中学校では、今年度から学力向上推進主任を配置し、各種学力調査等を生かした検証方法の確立や授業改善等、学力向上に関する取り組みを推進しています。今後は、市教育研究所専門委員会の分析等の調査結果の提供を受けて、それぞれの学校の実態に応じた学習指導の改善、学習意欲の向上や学習環境等の改善に努めていきます。

今後とも教職員の適正配置や指導力を高める研修を実施し、子どもたち一人一人にきめ細やかな対応ができる体制づくりに努めるとともに、スポーツ少年団等の社会教育の協力も得ながら取り組んでいきたいと考えています。